

▲▼▲第44回クリエイティブサロン (2016年7月9日)開催報告▲▼▲

第1部講演会:「シリコンバレーの歴史に学ぶイノベーション」

講師:伊東健 (一般社団法人 日本アスペン研究所 常務理事)



シリコンバレーは世界的なIT企業がひしめく一大産業地である。そのシリコンバレーの生い立ちと、地域の特長、そして発展の歴史を最初に振り返った。1909年創立のFTCが最初で、1939年創立のHPが二番目の当地ハイテク企業だった。その後、1955年にショックレーが半導体研究所を設立したことを契機として半導体産業が始まり、その後の発展と『シリコンバレー』の命名(1971年)へとつながった。1970年代にはゼロックスPARCが次々と革新的IT技術を生み出し、その成果がアップルやマイクロソフト、3COMやアドビといった新興企業に引き継がれていった。そして1990年代以降のインターネット時代を迎える。その後2005年頃から Collaborative Consumptionの時代に突入し、現在に至っている。

半導体産業の勃興から現在まで継続してイノベーションの連鎖を巻き起こし、世界のIT産業をリードし続けているシリコンバレーとは一体どんな場所なのか。その風土とはどんなものなのか。文化的・民族的多様性、周囲に優秀な大学の存在、オープンかつ情報共有をする風土、VCによる膨大な投資、失敗に対する寛容、スタートアップを支援する各種外部インフラの存在などがその特長である。

新しいトレンドとしてグリーン技術関連の投資が活発に行われており、政府の政策の後押しもあるが、息の長い研究開発を支え、幅広い技術要素を必要とするグリーン技術もまたシリコンバレーが最適の地と言える。

最後に「第二のシリコンバレーを創ることは可能か?」という問いに対する私見を述べた。講演後、簡単なワークショップとして日本におけるイノベーションのSWOT分析を参加者に試みていただいた。(記事:伊東健)

第2部講演:「学生ベンチャーによる地方創生」

講師:熊野正樹(九州大学 産学官連携本部 ベンチャー創出推進G 准教授)



我が国の経済を活性化させるうえで、開業、中でもベンチャー企業の開業を促進することは重要な課題である。現在、起業家を志す人々の裾野を広げることを目的として、多くの大学で起業家教育が行われている。しかし、我が国の開業率は依然低調な水準で推移しており、必ずしも成果が上がっているとはいえない状態である。一方、地方創生とは、つまるところ若者の地方への定住である。東京一極集中の解消、地方の人口減の解消、地域の成長など政府が掲げる地方創生を実現するためには、若者の地方への定住が不可欠である。若者が地方に定住するためには、若者の働く場が必要である。地元にも働く場がないのであれば、若者が起業して雇用の場を創出していくということも検討していく必要がある。

地方創生という文脈においても、今後ますます、若者に対する起業家教育が重要になってくる。そこで、本講演では、起業家教育の最適なあり方を探るため、崇城大学起業家育成プログラムの事例を通して、ベンチャー企業創出において起業家教育が果たすべき役割とは何か、起業家教育がベンチャー企業を創出するにはどういった内容が必要なのかを論じる。

本プログラムは、①講義(ベンチャー起業論Ⅰ・Ⅱ)、②部活動(崇城大学起業部)、③学生起業支援の3本柱で実施しており、学生のアントレプレナーシップの涵養はもとより、学生起業家の輩出と育成に注力し、学生ベンチャーによる地方創生を目標としている。熊本県では、若者の県外流出が深刻な課題になっており、本プログラムは、起業による若者の県内定着、地方の活性化をも目指している。これは、一地方私立大学のささやかな話ではあるが、この現実と活動を注意深く考察すると、我が国の起業家教育が抱えるいくつかの問題点とその打開策が浮き彫りになる。

起業家の輩出を前提とした大学における起業家教育で重要なことは、ベンチャービジネスとは何か、起業のタイプ、投資と融資の違い、ベンチャー型企業を選択する意義など、起業に関する基礎的知識を教育し、動機づけを行ったうえで、本当に起業したい学生に対しては、部活動等の課外活動の場を用意することである。さらに、外部の専門家やメンターによる支援や、ビジネスプランコンテスト参加のための交通費、試作品開発等の資金提供等、起業家育成のための資金を確保したうえで、起業家教育と起業支援を連動させる必要がある。(記事:熊野正樹)